

平成21年12月定例会中 景気・雇用対策特別委員会の主な質疑・質問等

平成21年12月11日

発 言 者	発 言 要 旨
金澤委員	<p>新規高卒者採用促進事業の対象期間の考え方、予算額、予算額を超えた申請があった場合の対応方法、対象となる企業はどうか。</p> <p>12月2日前に内定を出した企業が支援対象とならないことへの対応はどうか。</p>
雇用労政課長	<p>予算案を議会に提案した日からできるだけ早期に内定が得られるようにしたいため、12月2日から2月末までの期間とした。予算額は、1人当たり15万円の奨励金で100人を見込み、15,000千円としている。</p> <p>労働局、教育委員会と連携を密にし対象人員の把握に努める。</p>
商工労働観光部長	<p>12月1日に内定を出した企業もあると思う。企業の将来や高校卒業生の将来を考慮し早期に内定を出している企業には感謝する。今回の施策は、1人でも多く就職できるようまだ採用を考慮中の企業を後押しするもので、ご理解をいただきたい。</p> <p>未内定者数が前年対比で100人程多いことから、100人と設定した。申請状況を常時把握し、100人を超える申請があった場合は、対策を講じていきたい。</p>
金澤委員	<p>来年4月から採用された場合の新規高卒者採用促進事業の概要はどうか。国のトライアル雇用の内容はどうか。これら施策の周知はどうするのか。</p>
雇用労政課長	<p>内定を受け、4月から正規雇用された場合に1人1カ月5万円を3カ月間計15万円を支給する。対象は内定奨励金を受けた同一の人で、今年度と来年度で計30万円の奨励金となる。</p> <p>国のトライアル雇用は、雇用期間中1人1カ月4万円が3カ月間事業主に支給される。</p> <p>就労研修型雇用事業は、研修を目的としておりトライアル雇用事業とはだぶることはない。</p> <p>施策のPRは、商工会・商工会議所などの団体やハローワーク等を通じて行っていく。</p>
加藤委員	<p>新車登録台数が好調だったのは、エコカーに対する国の減税措置、国や県の購入助成が有効だったと思われる。国においては、補助を平成22年9月まで延長すると公表されたが、県においても助成制度等を考えているのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
環境企画課長	<p>今年実施したエコカー購入に対する助成事業により、燃費の良い車への買い替えという流れが定着してきたと考えており、来年度はエコカー購入助成は考えていない。来年度は、家庭の中の省エネの普及を推進していきたいと考えている。</p>
加藤委員	<p>エコカーの普及促進は、温室効果ガス排出削減に貢献するのではないかと。一方、県内景気にも貢献するため、来年度も実施していただきたい。</p>
文化環境部長	<p>今年実施したエコカー購入助成は、環境面だけでなく、厳しい経済情勢を踏まえて実施したものである。燃費のいい車の販売が好調であること、燃費のいい車の開発が進んでいること、エコカー助成が延長されたことから温室効果ガス排出削減の流れが出来ていると考えている。ただ、我々も何もしなくていいという訳ではなく、環境マイスター制度を活用し実際に購入する場でお客さんに説明したり、エコドライブの研修を行うなどして、引き続きエコカー普及を推進していきたい。</p>
加藤委員	<p>金融円滑化法が施行され、返済猶予を相談に行きたいが、次回の融資への影響を懸念し、企業等から相談に行きにくいという声があるがどうか。</p>
金融対策主幹	<p>金融円滑化法は、金融機関に対して、中小企業の借入金や住宅ローン返済の猶予する努力義務を課すること、その体制整備をすること、相談件数を当局に報告することなどを内容としている。</p> <p>金融庁の検査で、相談したことによる融資への影響を調査することになっており、安心して制度の活用をして欲しいと国の説明があった。</p>
加藤委員	<p>まだ不安に思っている方が多い。今後も PR をお願いしたい。</p> <p>年末における各種相談窓口が平成 21 年 12 月 29 日、30 日に設置されるとのことだが、もっと早い時期から設置できないのか。</p>
金融対策主幹	<p>資料では、29 日、30 日に設置すると記載しているが、これは休日の中でも設置するという意味であって、金融相談については、12 月 10 日から相談を行っており、10 日だけで 8 件の相談があった。金融については、いつも相談窓口を開いているが、年末ということもあり、年末金融相談との名称で設置している。</p>
渡辺委員	<p>相談のワンストップサービスの概要はどのようなものか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
産業政策課長	<p>国の12月8日の緊急経済対策に基づき、労働局、経済産業省において、年末におけるワンストップデイを設けることとなった。県としては、金融、経営指導、雇用、生活の全般にわたって参画することとし、準備を進めている。</p>
渡辺委員	<p>県としては、ワンストップサービスをやるということか。</p>
産業政策課長	<p>国からの要請に基づいて、県も積極的に参画し、全般にわたって協力していきたい。</p>
渡辺委員	<p>市町村も参画するのか。また、市町村の動向は把握しているのか。</p>
産業政策課長	<p>詳細については閣議決定されていないため、不明である。</p>
渡辺委員	<p>行政改革において、県職員の雇用を3%削減するとのことであるが、改革が後退したのではないか、との声もある。職員の年齢構成や新しい行政需要があるためとのことであるが、新しい行政需要とは何か。</p>
総務部次長	<p>現在、集中改革プランの最終年度である。集中改革プランでは、6年間で1割程度の縮減となっており、取り組んでいる。現在、新しいプランの策定を行っているところである。これまでの取り組みの中で、新採職員の採用を相当程度圧縮してきている。また、財源不足に対応していかなければならないこと、新たな総合計画を受けた短期アクションプログラムに対応しなければならぬことから今後の事業の展開についても議論をしながら、進めていかなければならないと考えている。</p>
渡辺委員	<p>新しい行政事業というところはまだ詰めていないのか。</p>
総務部次長	<p>新しい総合計画のプランの中で県として取り組まなければならない施策と整合性をとっていく必要がある。具体的な分野については、今後詰めていきたい。</p>
渡辺委員	<p>新しい行政需要を県民との接点という観点で捉えて、しっかり対応出来るような計画にしていきたい。</p>
総務部次長	<p>行財政改革に取り組んでいく中で、行政サービスをいかに維持確保していくか、喫緊の課題にも対応していけるような組織定員管理をしていかなければならないと考えている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
広谷委員	県内の非正規雇用労働者の実態はどのようになっているのか。
雇用労政課長	平成 19 年度の資料によると、役員を除く雇用者数が 469,200 人おり、正規の労働者は 318,300 人の 67.8% に対して、非正規労働者は、 150,900 人の 32.2% となっている。
広谷委員	雇い止めになった非正規雇用労働者の再就職状況について把握しているのか。
雇用労政課長	追跡調査は行っていないため、再就職状況は把握していない。
広谷委員	住宅版エコポイント制度の概要を教えて欲しい。
建築住宅課長	国の緊急経済対策において、住宅版エコポイント制度が創設されることとなったが、詳細について、国土交通省に問い合わせたところ、未定とのことである。現在、県として把握しているところでは、新築住宅として平成 22 年中に着工する住宅で一定の省エネ基準や高効率給湯器などを有するもの、既存の住宅で一定の断熱改修を行う省エネルギーフォームにエコポイントを与えるとのことである。詳細の内容が発表されていないので、動向を見ながら情報収集に努めてまいりたい。
広谷委員	今年度、エコハウスのモデル住宅整備に取り組んでいるが、新年度はエコハウス普及促進にどのように取り組んでいく考えか。
環境企画課長	山形エコハウスについては、環境省の補助を受け、県産材を活用した省エネ住宅を設計建築中である。来年度は 2 号、3 号となるモデルハウスを建築支援していきたい。国で創設の住宅版エコポイント制度なども併せて、エコハウスの幅広い浸透を図っていきたい。
鈴木（孝）委員	雇用調整助成金の申請状況等はどのようになっているか。申請件数の中での製造業の占める割合はどれぐらいか。
雇用労政課長	雇用調整助成金については要件が緩和された。売り上げ高または生産量の最近 3 カ月間の月平均値が、その直前 3 ヶ月の平均または前年同月に比べて、5%以上下がった場合に適用になるという要件だったが、12 月からこれに加えて、前々年度に比べて、10%以上下がった場合という要件が追加された。 8 月は、計画受理 1,094 件、対象者 28,466 人、支給決定事業所 1,934 件、支給対象者 61,283 人。9 月は、計画受理 1,069 件、対象者 28,544 人、支給決定事業所 1,709 件、支給対象者 49,302 人、10 月は、計画受理 1,083 件、対象者 27,539 人、支給決定事業所 1,166 件、支給対

発 言 者	発 言 要 旨
鈴木（孝）委員 産業政策課長	<p>象者 28,688 人となっており減少傾向にあり休業規模が縮小しているものと考えている。</p> <p>数値は持ち合わせていないが、対象はほとんどが製造業と聞いている。</p> <p>製造業の景況はどのようになっているのか。</p> <p>鉱工業生産指数では持ち直しの動きがあり昨年の8割程度となっているが、企業の声を聞くと実態はもっと厳しいと言われている。県内主要企業約 70 社を対象とした 11 月期の企業動向調査では、同一業種でも企業個々にばらつきが出ている。また、生産水準は持ち直しても円高で収益が悪化するという声もある。不透明な状況にあると考えており、下支えが必要である。</p>
鈴木（孝）委員 教育次長	<p>就職支援員を 18 名配置するとのことだが、県内高校にどのように配置する計画なのか。</p> <p>就職支援員は、求人情報の整理、個々の志望に応じた求人情報の提供など、就職活動を支援する先生のための補助業務を行う。未内定者の多い県立高校に 18 名、私立高校においては4名、配置する。</p>
鈴木（孝）委員 教育次長	<p>事務的な補助業務になるのか。</p> <p>そのとおりである。就職担当の先生が企業まわり等が十分出来るよう、事務的な面でのサポートを行うものである。</p>
阿部（賢）委員 新農業推進課長	<p>食品製造業の原材料調達先が国内から海外にシフトしてきている。県はしっかり把握しておくべきである。この傾向が続くと県内農業にも影響が出てくる。現状の把握が必要と考えるがどうか。</p> <p>今秋の豊作により県内農産物の供給量が増えており、食品加工にまわる量も増えている状況である。また、食品製造業者からは、県内産の農産物は価格が高いという話を聞いており、今後、さらに情報収集をしてまいりたい。</p>
阿部（賢）委員 建設企画課長	<p>最低制限価格を下回って入札した業者に対するペナルティの創設についての検討はどのようになっているのか。</p> <p>委員からの指摘もあり、状況等を調べながら検討してきたところである。落札率をみると、昨年の 88.7% に対して、今年 11 月末現在では 91.3% となっており改善してきている。失格を繰り返す業者の状</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>況について、今年4月から9月までのデータを見ると、建設工事で3回以上失格を繰り返した業者は、1社となっている。業務委託については大手業者の6社程度となっており、建設工事と比べ多い状況である。業務委託は指名競争入札で入札しているので、どのような形であれば防止することができるのか検討しているところである。</p>
阿部（賢）委員	<p>業者で働く人の賃金や地域に及ぼす影響が問題であると考えているので、早急に結論をだしていただきたい。</p>
阿部（信）委員	<p>緑環境税と産業廃棄物税の推移はどのようになっているのか。</p>
環境企画課長	<p>緑環境税の税収は、初年度は5億円台、その後は6億数千万円程度となっている。</p>
循環型社会推進課長	<p>産業廃棄物税は平成18年度の10月から導入されており、平成19年度は169,450千円、平成20年度は165,105千円の税収となっている。今年度は昨年度より3割減収となる見込みである。</p>
阿部（信）委員	<p>緑環境税は荒廃した森林の整備に充当されているが、その進捗状況はどうなっているのか。</p>
森林課長	<p>10年間で11,600haの森林を整備する計画となっている。現在、3年目を迎えているが、進捗状況は約30%となっており、計画どおりとなっている。</p>
阿部（信）委員	<p>最近では、森林整備に関する関心も高まっており、企業による森づくりも行われているが、その状況はどのようになっているのか。</p>
文化環境部長	<p>企業の森づくりに関心が高まってきており、相当数の実績も出てきている。緑環境税の活用も大事であるが、企業の力を借りるということも、しっかり取り組んでいきたい。</p>
阿部（信）委員	<p>不法投棄の現状を教えてください。</p>
循環型社会推進課長	<p>不法投棄と定義している箇所は、一箇所につき30㎡以上廃棄物が散乱している箇所であり、県内で今年の11月末現在で新たに発見された不法投棄の箇所が28箇所、現状回復した箇所が30箇所、未回復の箇所が35箇所となっている。</p>
阿部（信）委員	<p>不法投棄で逮捕された事例はあるのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
循環型社会推進課長	逮捕され公判中のものもある。
吉村副委員長	雪が少ないようだが、県内スキー場の雪の状況はどのようになっているのか。
観光振興課長	蔵王スキー場では、11月下旬に雪が降り、2日間ほど営業したが、その後雪が消え、先日のスキー場開きも雪不足のため、安全祈願祭に切り替えた。蔵王の上の方は滑ることが出来るが、総じて雪不足の状況である。
吉村副委員長	雪が降らなければ仕方がない、という姿勢ではなく、雪がない場合の観光地での過ごし方も考える必要があると考えるがどうか。
観光振興課長	今年については、新幹線10周年ということで、山形の温泉や食をメインに冬季のキャンペーンを行っている。今後とも通年で、主体的な誘客活動が出来るような取組みを行っていきたい。